

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営企画部長 (氏名) 望月 和也  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 03-3279-5527

※金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	85,247	—	13,804	—	8,562	—
20年3月期第3四半期	88,063	13.4	27,579	18.2	14,989	1.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	32.50	32.46
20年3月期第3四半期	57.06	56.96

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,075,948	187,401	6.0	705.92
20年3月期	3,108,262	184,439	5.8	695.41

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 186,001百万円 20年3月期 183,013百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	△4.8	18,100	△43.4	11,000	△35.7	41.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	264,939,248株	20年3月期	264,939,248株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,453,202株	20年3月期	1,765,812株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	263,442,173株	20年3月期第3四半期	262,676,222株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、個人ローンの増加に伴い貸出金利息収入が増加したものの、投資信託をはじめとした投資性商品の手数料収入減少などの役務取引等収益が減少したこと等により、前年同期比 28 億 16 百万円減少し、852 億 47 百万円となりました。経常費用は、世界的な金融市場の混乱の影響による市況の悪化に伴い保有有価証券の一部を減損処理したことなどから、前年同期比 109 億 59 百万円増加の 714 億 43 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 137 億 75 百万円減少し、138 億 4 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比 64 億 27 百万円減少し 85 億 62 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が 421 億 26 百万円増加したものの、全体では 281 億 56 百万円減少し 2 兆 8,571 億 53 百万円となりました。

貸出金の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が 822 億 93 百万円増加し、全体では 131 億 27 百万円増加の 2 兆 3,366 億 88 百万円となりました。

有価証券の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 1,189 億 16 百万円減少し 3,460 億 57 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想については、本日開示しております「平成 21 年 3 月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 20 年 11 月 14 日に公表した業績予想を修正いたします。

## 4. その他

## (1) 期中における子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったスルガビジネスサービス株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日に SDP センター株式会社に商号変更しました。また、平成 20 年 4 月に行った第三者割当増資により持分比率が低下した結果、持分法適用会社に変更となりました。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 貸倒引当金の計上基準

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第 3 四半期連結会計期間末の債務者区分に基づく対象残高に、中間連結会計期間末の貸倒実績率を使用し算定しております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来「有形固定資産」および「無形固定資産」に含めて表示していたリース資産は、「リース債権及びリース投資資産」に単独掲記しており、従来の方法に比べ「リース債権及びリース投資資産」が7,420百万円計上され、「有形固定資産」は6,689百万円、「無形固定資産」は731百万円それぞれ減少しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	50,950	84,213
コールローン及び買入手形	244,000	147,600
商品有価証券	—	3
金銭の信託	2,116	2,469
有価証券	346,057	464,973
貸出金	2,336,688	2,323,561
外国為替	7,394	3,165
リース債権及びリース投資資産	7,420	—
その他資産	47,386	40,927
有形固定資産	34,624	41,693
無形固定資産	4,896	6,971
繰延税金資産	24,332	22,733
支払承諾見返	5,989	6,536
貸倒引当金	△35,907	△36,587
資産の部合計	3,075,948	3,108,262
<b>負債の部</b>		
預金	2,857,153	2,885,309
借入金	5,644	5,313
外国為替	26	10
その他負債	16,867	23,009
賞与引当金	17	590
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	142	143
役員退職慰労引当金	2,259	2,560
睡眠預金払戻損失引当金	304	297
偶発損失引当金	143	—
特別法上の引当金	—	0
支払承諾	5,989	6,536
負債の部合計	2,888,547	2,923,822

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,513	19,489
利益剰余金	142,570	137,563
自己株式	△1,719	△1,992
株主資本合計	190,408	185,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,362	△2,116
繰延ヘッジ損益	△44	27
評価・換算差額等合計	△4,407	△2,089
新株予約権	385	243
少数株主持分	1,015	1,181
純資産の部合計	187,401	184,439
負債及び純資産の部合計	3,075,948	3,108,262

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	85,247
資金運用収益	68,463
(うち貸出金利息)	63,891
(うち有価証券利息配当金)	3,138
役務取引等収益	10,208
その他業務収益	5,488
その他経常収益	1,085
経常費用	71,443
資金調達費用	9,320
(うち預金利息)	7,865
役務取引等費用	7,636
その他業務費用	11,652
営業経費	32,672
その他経常費用	10,160
経常利益	13,804
特別利益	994
固定資産処分益	41
償却債権取立益	953
その他の特別利益	0
特別損失	243
固定資産処分損	243
税金等調整前四半期純利益	14,555
法人税、住民税及び事業税	5,960
少数株主利益	32
四半期純利益	8,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません

## 「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経 常 収 益	88,063
資 金 運 用 収 益	70,152
うち貸出金利息	63,560
うち有価証券利息配当金	4,310
役 務 取 引 等 収 益	11,231
そ の 他 業 務 収 益	4,297
そ の 他 経 常 収 益	2,381
経 常 費 用	60,484
資 金 調 達 費 用	11,315
うち預金利息	7,638
役 務 取 引 等 費 用	6,187
そ の 他 業 務 費 用	3,595
営 業 経 費	30,654
そ の 他 経 常 費 用	8,731
経 常 利 益	27,579
特 別 利 益	990
特 別 損 失	2,866
税金等調整前四半期純利益	25,703
法人税、住民税及び事業税	10,587
法人税等調整額	-
少数株主利益	126
四 半 期 純 利 益	14,989

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化しております。

## 平成21年3月期 第3四半期 決算説明資料

## 1. 平成21年3月期 第3四半期損益概況(単体)

(金額単位 億円)

	平成21年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	平成20年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月期 通期実績
業務粗利益	523	615	△ 92	796
うち資金利益	574	573	1	761
うち役務等取引利益	15	39	△ 24	48
うちその他業務利益	△ 66	1	△ 67	△ 13
コア業務粗利益(注)3	591	614	△ 23	811
経 費	315	298	17	398
うち人件費	109	105	4	140
うち物件費	187	174	13	235
コア業務純益(注)4	275	315	△ 40	412
一般貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 21	10	△ 19
業務純益	219	337	△ 118	416
臨時損益	△ 81	△ 53	△ 28	△ 90
うち株式等損益	△ 5	2	△ 7	△ 19
経常利益	137	284	△ 147	326
特別損益	7	△ 18	25	△ 23
税引前四半期(当期)純利益	144	265	△ 121	302
法人税、住民税および事業税	58	109	△ 51	111
法人税等調整額	-	-	-	12
四半期(当期)純利益	86	156	△ 70	178
与信費用(注)5	59	33	26	49
一般貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 21	10	△ 19
不良債権処理額	71	55	16	68
償却債権取立益	9	9	△ 0	10
実質与信費用(注)6	50	23	27	38

(注)1. 平成20年3月期の四半期財務諸表は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ一部簡便な手続きを採用し作成しておりますが、便宜上比較したものを記載しております。

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

4. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

## 2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

	(金額単位 億円)		(参考) (金額単位 億円)
	平成20年 12月末	平成19年 12月末	平成20年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	153	138
危険債権	304	341	332
要管理債権	314	327	323
合計 (金融再生法ベースの開示額)	794	822	794
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	3.36 %	3.57 %	3.38 %

(注)1. 総与信額=貸出金+外国為替+未収利息+支払承諾見返+貸付有価証券+貸出金に準ずる仮払金+当社保証付私募債

2. 上記の平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

## 3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
危険債権	自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
要管理債権	自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

## 3. 自己資本比率(国内基準)

(1) 単体		(金額単位 億円)	(参考) (金額単位 億円)
		平成20年 12月末(実績)	平成20年 3月末(実績)
自己資本比率		11.65 %	10.96%
基本的項目(Tier I)比率		11.07 %	10.42%
自己資本額		1,990	1,889
基本的項目(Tier I)の額		1,891	1,796
リスクアセット等		17,071	17,236
総所要自己資本額		682	689
(2) 連結		(金額単位 億円)	(参考) (金額単位 億円)
		平成20年 12月末(実績)	平成20年 3月末(実績)
自己資本比率		11.61 %	10.93%
基本的項目(Tier I)比率		11.02 %	10.39%
自己資本額		2,015	1,916
基本的項目(Tier I)の額		1,914	1,821
リスクアセット等		17,358	17,526
総所要自己資本額		694	701

(注)1. 平成20年12月末は「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年12月12日公布)に基づき、自己資本比率を算出しております。

2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(金額単位 億円)								(参考) (金額単位 億円)			
	平成20年 12月末				平成19年 12月末				平成20年 3月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,392	△ 73	67	140	4,784	33	139	105	4,597	△ 36	102	138
株式	348	12	52	39	476	99	129	30	415	60	86	25
債券	2,677	△ 67	11	78	3,849	△ 46	5	51	3,743	△ 69	7	76
その他	367	△ 18	3	21	457	△ 19	4	24	437	△ 27	9	36

- (注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来時価の算定方法を変更したものではありません。  
 3. 満期保有目的の債券および時価のある子会社・関連会社株式はありません。

## 5. デリバティブ取引(単体)

## (1) 金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

区 分	種 類	(金額単位 億円)						(参考) (金額単位 億円)		
		平成20年 12月末			平成19年 12月末			平成20年 3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	42	0	0	44	0	0	44	0	0

- (注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 個人預り資産の残高(単体)

	平成20年 12月末	平成19年 12月末比		平成19年 12月末	(参考)(金額単位 億円)
		金額	伸率		
個人預り資産残高	23,625	28	0.1%	23,597	23,416
うち円貨預金	20,513	336	1.6%	20,177	20,103
うち外貨預金	68	24	54.5%	44	57
うち国債等保護預り	506	15	3.0%	491	496
うち投資信託	1,057	△ 486	△ 31.4%	1,543	1,365
うち個人年金保険	1,431	127	9.7%	1,304	1,353
うち一時払終身保険	48	12	33.3%	36	40

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 預金・貸出金の残高(単体)

	平成20年12月末	平成19年 12月末比		平成19年 12月末	(参考)(金額単位 億円)
		金額	伸率		
預金(末残)	28,588	10	0.0%	28,578	28,873
うち円貨預金	28,085	△ 34	△ 0.1%	28,119	28,136
うち外貨預金	502	44	9.6%	458	736
個人預金	20,582	361	1.7%	20,221	20,160
貸出金(末残)	23,403	616	2.7%	22,787	23,275
うち円貨貸出金	22,373	928	4.3%	21,445	21,936
うち外貨貸出金	1,030	△ 311	△ 23.1%	1,341	1,339
個人ローン	18,291	1,080	6.2%	17,211	17,468
うち住宅ローン	15,838	963	6.4%	14,875	15,074
	当第3四半期 (平成20年 4月～ 12月)	前第3四半期比		前第3四半期 (平成19年 4月～ 12月)	(参考) 平成20年 3月期
		金額	伸率		
預金(平残)	28,024	254	0.9%	27,770	27,804
貸出金(平残)	22,744	694	3.1%	22,050	22,079
				当第3四半期 (平成20年 4月～ 12月)	
(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱い分 住宅ローン実行額				357	

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. ゆうちょ銀行代理事業における住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介は、平成20年5月12日から開始したものであります。

## 8. 貸出金・預金の利回り(単体)

(全 体)

(単位 %)

(参考)(単位 %)

	当第3四半期 (平成20年 4月～12月)	前第3四半期比	前第3四半期 (平成19年 4月～12月)	平成20年 3月期
貸出金利回り	3.63	△ 0.11	3.74	3.75
預金利回り	0.37	0.01	0.36	0.36
預貸金粗利ざや	3.25	△ 0.12	3.37	3.38

(国 内)

(単位 %)

(参考)(単位 %)

	当第3四半期 (平成20年 4月～12月)	前第3四半期比	前第3四半期 (平成19年 4月～12月)	平成20年 3月期
貸出金利回り	3.64	0.02	3.62	3.65
預金利回り	0.33	0.05	0.28	0.29
預貸金粗利ざや	3.31	△ 0.02	3.33	3.35

以 上

本件に関する問合せ先 経営企画部 03-3279-5527